

# 海洋自由論の政策的考察

松下 壽

## 目次

第一章 國際法と國際政策	一一三
第二章 海洋自由の意義	一二六
第三章 海洋自由に關する主要海洋國の政策	一二九
第四章 海洋自由論と日本の政策	一三四
第五章 海洋自由と日英米利害の調整	一三九

## 第一章 國際法と國際政策

海洋自由の原則は國際公法、即ち國際社會を律する法規の一部であるから、是を政策的に考察せんがためには一應國際公法と國際政策との關係を検討するを便宜と信ずる。

國際公法（以後英米の學者に倣つて單に國際法と呼ぶ）と國際政策との關係は法自體と政策自體との關係より説き起さねば是を充分に説明することが出来ないのであるが、其れは本稿の

主題と餘りに遠ざかる感があるから茲では單に法とは其の施行せらるる社會に於て法なりと認められ、且つ社會構成の各員が其れに對し拘束力を感じるのであり、政策とは各員任意の外部に對する意思表示にして他の構成員は其れに對し自己の便宜上より「考慮」を拂ひ、時としては追隨することはあるが何等の拘束力を社會より強制されざるものであると規定して置く。

國際社會は國家と同様に政治社會の一種であるが、國家の如く其れを統制する權力を缺く點に於て不完全政治社會である。従つて其れを律する國際法も亦國內法の如き強制力を其の背後に有せぬ故、國內法に比し拘束力の稀薄なることは事實である。換言すれば國內法については其れの施行せらるる社會構成員の拘束せらるる度合の大なるに反し、國際法については各國家の拘束せらるる度合が小であり、其結果、各國の任意的外部に對する意思表示、即ち政策の行はるる度合が大である。より具體的に言ふならば、國際法自體の存在は各國の等しく認むるところなるも、其語に依つて含する内容、解釋については各國の任意的要素（政策的要素と言つても良い）が多分に含まれるのである。

國際法は一は國際社會の慣習を、他は二箇又は數箇國の條約を其法源と爲すのであるが、其何れに就ても過去又は現在の強國の政策が多分に加味されてゐる。即ち國際法は決して抽象的正義觀念の結晶せるものではなく、具體的強國の意思を起因とするのである。勿論、一強國の

意思が直ちに國際法となるのではない。數強國の複數の意思、弱小國の意思、正義觀念、それら凡てが調整され、綜合されて國際法として認められるのである。然し、強國の意思。即ち政策が最も決定的要素であることについては疑を容れない。

さればと言つて、國際法の原則の一つが確立されたる以上、強國は任意に其れを變更することが出来るのではない。如何に自國の政策が法的に結晶せるものとは言へ、一度其れを法として承認したる上は、其れの遵守は國際社會の要求するところとなる。

故に、強國が自國に便宜なる政策を國際法の一原則として國際社會全部に主張せんと欲するならば、彼の主張の承認されたる時は其れは他日彼をも拘束するものなることを覺悟せねばならない。

然らば、強國が政策を法化することの利益は何か。政策の遂行は自國の力と極めて不安定なる外交手段に依つて爲されねばならない。これに反し、國際法は國際社會全體が其遵守の責に任ずる故自國の負擔は其れだけ輕減するのである。其法が他日國際社會の急激なる變化に依つて改廢せらるるまでは、該國は安神して他の政策を遂行し得るのである。而して斯る利益が該法の自國に加ふることあるべき拘束力に比して大なる時、強國は政策の法化を謀るを有利とするのである。

次章以下にて論ぜんとする海洋自由の原則についても上述の如き一般的理論が例外無く適用されるのである。只、海洋自由については主要海洋國の利害に著しき懸隔があるから、現在國際法の原則として普遍的承認を得てゐるのは極めて抽象的部分に過ぎずして、具體的運用については未だ政策の域を脱してをらぬ。然し、其事實が直ちに、海洋自由の原則の國際法規たることを否定するものでないことは勿論である。

筆者は先づ海洋自由の意義を説明し、續いて各國の其れに對する政策を論じ、終りに斯くの如き政策（複數の）が如何なる方式に依つて國際法化し得るかに言及せんとするのである。

## 第二章 海洋自由の意義

海洋は是を公海と領海の二つに分つ。領海とは國家の領土權の及ぶ範圍であつて、原則としては領土と同様に取扱はれる。公海は領海以外の海洋を指す。即ち海洋が自由なりとは、領海以外の海洋、即ち公海が如何なる國家の主權の下にも立たずといふ意味である。より具體的には、公海に於ては、平時戰時共に、船舶が自由に航行し得ることを意味するのである。（一）

然し、近代の國際法は上述の一般的原則に對し重大なる例外を認めてゐる。即ち、一、戰時に於ては交戰國は中立船の對手交戰國に運送する戰時禁制品を拿捕、沒收し得ること、二、交

戰國の軍艦は敵の公船、私船を拿捕し、一定の手續を経て是を沒收し得ること。

以上のうち第二の例外について多少の異論はあるが、國際慣例上既に認められたところと言つて差支は無い。(二)

以上の二大例外を稍詳細に説明せんに、抑も海戰の目的たるや、常に敵國の軍艦を擊沈し、敵の港灣を攻撃して其戰鬪力を弱むるのみならず、進んで敵國の通商を妨害し、敵の經濟力を削ぎて敵に平和を願はしむるに在る。(三)即ち、海戰其れ自體が既に純然たる軍事的目的を超越し、經濟的目的を有するのである。故に、交戰國は敵國の公船、私船を破壊して其通商を妨害するのみならず、中立國の船舶をも隨時に臨檢拿捕して、其れに積載せらるる戰時禁制品を沒收するのである。

敵の公船を拿捕したる時には直ちに是を沈沒し得ると爲すのが通説であるが、私船の場合には一旦、是を捕獲審檢所に連れ行き、審檢の上敵性を確定したる後でなければ是を沒收することが出来ない。

戰時禁制品を積載する中立船の取扱については、事中立國の權利に關する故、一層複雑なる手續を要する。

戰時禁制品は是を戰爭の目的にのみ使用せる絶對的戰時禁制品と、平戰兩様に使用せらるる

條件附戰時禁制品の二つに分つ。而して前者を積載する中立國の船舶に對しては、其仕向先が敵港なると中立港なるとを問はず、交戰國軍艦は其れを捕獲して貨物は是を沒收し、而して若し該戰時禁制品が船舶に積載せらるる貨物の全部に對し、價格上、重量上、容積上、又は運賃上半數以上に上る時は該中立船舶も亦沒收せらるとの規定がある。

條件附戰時禁制品を積載する中立船に對しては該船が直接に敵港に向ふ時のみ是を拿捕し、船舶に對する制裁は絶對的戰時禁制品の場合と同様である。

斯くの如く、海洋は原則としては自由なりと雖も、戰時に於ける中立國の船舶の自由は甚だ制約されたるものと言はなければならないのである。然し、茲に注意すべき點は、中立國の政府は必ずしも其人民に對して戰時禁制品の交戰國の一方又は双方に運送せらるることを禁止する義務は無いのである。中立國は政策上斯ることを禁止するは自由なるも、中立國の負ふ國際法上の義務は單に自國の人民が戰時禁制品を輸送することを交戰國が妨害する行爲を認容するの義務に過ぎないのである。故に海洋自由の立場より觀る時は、戰時に於ては海洋に二様の法規が施行せられる。即ち、交戰國の實權の及ぶ限り、海洋は制約されたる自由を享有し、交戰國の實權の及ばざる限り、海洋は無制限の自由を享有すと。

然し乍ら以上の例外は決して海洋は自由なりとの原則を破壊する程度のものではない。中立

國と中立國との通商は交戦中と雖も完全に自由であり。其船舶が誤つて拿捕されて損害を蒙りたる時は交戦國は當然其れに相應する賠償をなさねばならないのである。(四)

### 第三章 海洋自由に關する主要海洋國の政策

海洋自由の原則、及び其れに對する重大なる例外の認容は各國共に認むる國際法規であることは前述の如くなるも、其法規の運用については現在に至るまで殆んど統一ある法則を發見することが出来ない。其れは全然各國の政策に任せられてあるからである。其政策を大別すれば一を交戦國の政策とし、他を中立國の政策とする。交戦國は更に是を強大なる海軍を有して制海權を掌握しつつある交戦國と然らざる交戦國とに分ち得る。強大なる海軍を有する交戦國は必然戰爭の目的を達するため交戦國の臨檢拿捕、沒収の權利を最大限度に擴張し、中立國の權利を最小限度に縮小せんとする。中立國は是れに反し、中立國の權利を最大限度に擴張し、交戦國の權利を最小限度に縮小せんとする。大海軍を有せざる交戦國の政策も中立國の其れと大體一致するものである。只、斯る交戦國も亦潛航艇、水雷の如き特殊の手段に依つて中立國と敵國との通商を妨害することある故、彼の政策は必ずしも中立國の其れと全然一致するものではないのである。

戰時に於て作戰上の必要より生ずる右の如き政策は必然平時にも反映し、平時に於ける彼等の政策を決定するのである。

英國は通商國、海運國たりし以前より大海軍國であつた。従つて英國は殆んど常に（佛支戰爭の際、英國領より支那に輸送さるる米の沒收に對し佛國に抗議したる等の少數の例外を除き）敵國公私船の沒收を主張し、戰時禁制品の意義を無限に延長したのである。實に今日の海洋自由に關する國際法規の過半は英國の政策に起因すると言つても過言ではなからうと思はれる。

佛國は物資比較的豊富にして通商貿易を以て國是としてをらぬ國である。然し、戰時に際して食糧を交戰國に輸送することに依り莫大の利益を得る故、戰時には（中立國たる場合）常に食糧を戰時禁制品とせざることを主張する。自己が交戰國たる場合には、ナポレオンの大陸封鎖の例の如く、寧ろ食糧を敵國より斷ち、敵を經濟的に破滅せしめんがため、食糧の中立國より敵國に輸送せられるを極力妨害せんとするのである。

獨逸、奧洪國の如き大陸諸國も大體佛國と類似の態度を採ることが多いのである。

スペインは其盛時に於ても常に其船舶の材料を海外より輸入せざるべからざるが故に、木材麻等の如き船舶材料が戰時禁制品たることを極度に防止せんとし、其れの代償として相當の犠牲を拂ふことを意としなかつたのである。



早くより海洋自由の原則を最も強く力説し、且つ英國と共に今日の該原則に關する法規の發生に寄與したのはオランダである。オランダは早くより海運國として一時は世界海運の大部分を掌握した。而して彼は英國の如き大海軍を有せず、戰爭の際は多く中立國たりしが故に、中立國の權利、即ち海洋自由の原則の適用を、其例外に對して、出來るだけ多からしめんとした。國際法學の父であり、海洋自由論の著者であるフーゴー、グロチウスがオランダを母國とするは敢て不思議ではないのである。

但し、オランダは物資豊富ならざるため、自國の物資を輸送するよりは寧ろ他國の物資を自國の船舶にて輸送するを常としたるが爲、彼の主張が敵船中の中立貨の自由性よりも、敵貨を積載する中立船、又は戰時禁制品を輸送する中立船の自由性に重心を置きたることも亦注意を要するであらう。(五)

米國は南北戰爭前には有數なる海運國であつた。而して初めより今日に至るまで重要な物資輸出國である。故に米國は其開國の初めより海洋自由に關しては英國と全然對立的立場をとり、オランダに代りて海洋自由論のチャムピオンたるかの觀がある。ナポレオン戰爭の際、英國は佛國全土を封鎖區域と宣言して一切の物資を佛國に入れしめず、佛國は又是に對抗して大陸封鎖を宣言して大陸より英國に向ふ一切の物資輸送を禁止した。中立國たる米國は交戰國の

双方より損害を蒙りたることは勿論なるも、佛の大陸封鎖が歐州大陸より英國に向ふ物資を目的としたるに反し、英國の佛國封鎖は主として米國より歐州大陸に向けらるる物資を目的としたるが故、米國は佛より受くる以上の損害を英國より受けたのであつた。一八一二米國は海洋自由の原則を確立せんがためと稱して英國に宣戦し、英米は武力に依つて該原則に關する見解の差異を除去せんとした。然し、一八一二年の戦争は結局何らの解決をも該問題に齎さなかつたのである。

下つて一八六一—六六年の南北戦争に際しては英米の地位は轉倒し、英が海洋の自由を力説するに對し、米が交戰國の權利を主張した。而して所謂アラバマ號事件の如き中立國の權利義務に關する問題續出し、兩國は戦争終了後、仲裁々判に依つて問題の解決に當つたのである。歴史的に交戰國たりし英國と、傳統的中立國たる米國が、一時的なりとも地位の轉倒せしことは却つて兩國の立場に一致點を多からしめ、國際法の進化に貢獻するところが少なくなかつたのである。(六)

一九一四—一九一八年の歐州大戰は英米の地位を再び元に戻したのである。

米國は原料輸出國として交戰國の双方に多大の物資を供給した。勿論、地理的關係上、聯合國側は獨逸側以上の物資を米國に仰いだのであるが、英國は北海の制海權を利用して米國より

獨逸に向けらるる一切の物資を禁ぜんとした。雷に直接に獨逸に向けらるる物のみならず、中立港に向ふ物でも、是が陸路に依つて獨逸に輸入せらるるを理由として、沒收せんとした。即ち中立港を経て敵港に向けらる可き貨物に就てのみ適用せられし連續航海主義を、中立國の港に荷上げせらるる貨物に對しても適用せんとしたのである。故に米國が其の船舶及び貨物の沒收に依つて受くる損失は極めて多く、一九一六年より一七年に亘る英米の國交は極めて危機に臨んだのである。

一方、獨逸は英國の制海權を打破せんがため、潜航艇戰に依つて盛んに英國の商船を撃沈したる結果、米國の失ふ人命及び物資は極めて大なるものであつた。即ち、米國は物質的には獨逸より受くる以上の損害を英國より受けたのであつたが、潜航艇に依る無警告の商船撃沈の續出は、かのルシタニア號事件の如く痛く米國の輿論を激昂せしめ、遂に米國をして聯合國側に參戰せしめたのである。(七)

米國は參戰後、全然中立國たりし時の立場を放擲し、他の聯合國と同様、嚴重なる禁止政策を採用して參戰の目的を達成せんとしたのであつた。

一九一九年、パリ講和會議に於てウイルソンは海洋自由の原則を講和條約の一部とせんと強硬に主張した。是れ、ウイルソンが休戰の條件として提供せし十四ヶ條の一たる「海洋自由」

論を永久的に確立せんとせる企てであつた。然し、彼の提議は英國の反對あり、ウィルソンは先づ第一に國際聯盟を創立するを必要と感じたるため、一時英に讓歩して該提案を敢て固守しなかつたのである。

然し、英米間には其後幾度か同様の論争が交換され、問題は今日に至るまで何らの解決を見ないのである。

以上述べし所を概括せんに、一、海洋自由の原則は其れの必然に含む例外と共に國際法規として普ねく認めらるるところである。二、主要海洋國は自國の立場より全然獨自の見解を持ち、其間に殆んど法規を發見し得ず。三、同一の國家が中立國たる時と交戦國たる時によりて別個の見解を持つ。四、然し乍ら、海洋自由の原則の全體の發生進化より觀る時は主として交戦國たりし英國の政策と、主として中立國たりしオランダの政策の調整が原則の大體を構成し、後に米國がオランダの地位を繼承し、海洋自由論は其原則と例外の範圍につき依然たる混沌状態に在るのである。

#### 第四章 海洋自由論と日本の政策

日本は世界三大海軍國の一であり又世界第三位の海運國であると言はれてゐる。故に海洋自

由の問題が我國にとつて重大なる關心事なることについては一點の疑を容れないのである。然るに此問題は今に至る迄我國の政治家、實業家又は言論機關に比較的閑却されてゐたかの如き觀のあるのは何故であるか。

それには色々な原因はあらうが、筆者は特に次に述ぶるやうな事情の存在せしことに注意を促したいのである。

日本が開國して國際社會の一員となりしより、極東に於て行はれた戰爭は一、米西戰爭、二、日清戰爭、三、日露戰爭、四、日獨戰爭の四つである。而して米西戰爭を除く外、我國は常に交戰國であつた。米西戰爭、及び日清戰爭當時は日本の海軍、海運共に極めて幼稚であつたから茲には考慮の外に置くこととする。最後の日獨戰爭は歐州大戰の一部であり、戰鬪の主たる舞臺は歐州、北海、大西洋であり、我國は比較的容易に太平洋の制海權を掌握し得たるため、交戰國として隨時に又隨意に物資を同盟國に輸送し、同盟國との共同目的に寄與するところが多かつたのである。戰鬪の主たる舞臺の點より觀れば我國は寧ろ中立國に似たる地位に在り、同時に完全なる交戰國たりし理由に依りて、中立國としての義務を負ふことなかりしたため、海洋自由に關する中立國と交戰國との問題の如きは、少なくとも我國の關する限り、殆ど無かつたのである。又同時に日獨戰爭は決して我國が國力を賭して戦ひたるものではないから、同戰爭

より我國の海洋自由論に對する政策を演繹することは當を失してゐると思はれる。

故に我國の該問題に對する態度を知らんとするには日露戰爭を以て最も適當なりと信ずる。

日露戰爭の際我國は大本營訓令に依りて捕獲規定を宣布し、絶對的戰時禁制品及び條件附戰時禁制品の品目を左の如く定めた。

兵器、彈藥、爆裂物並其材料（鉛、硝石、硫黃等をも包含す）及製造機械、「セメント」、陸海軍々人の制服及武裝具、甲鐵板、艦船及艦裝の材料、並に以上の物品に屬せずと雖も、單に戰爭の用に供すべき一切の物品（是等の物品は敵地に到着すべき場合又は敵の陸海軍に到着すべき場合に於て之を戰時禁制品とする。）

糧食及飲用品、被服及其材料、馬匹、馬糧、馬具、車輛、石炭及其他の燃料、木材、通貨、金銀塊並に電信、電話及鐵道建設の材料（是等の物品は、敵の陸海軍に到達すべき場合、又は敵に到達し、其到達地の如何に依り、敵の陸海軍用に供するものと認むべき場合に限り、之を戰時禁制品とする）（八）

即ち我國は國運を賭して爲せる戰爭に於ても尙、中立國の權利を十二分に尊重し、絶對的戰時禁制品として沒收され得るものは戰地に於て直接戰鬥に使用されること明瞭なるもののみに限つたのである。是を以て歐洲大戰當時英國又は獨逸のとりし政策に比する時、其の寛容の度に

於て驚くべき差異のあることを發見するのである。若し、日露戦争と歐洲大戰とを比較して論ずるは後者の交戦國に對し稍々酷に失するものとせば、日露戦争のみを採りても露國と我國との態度は甚だ異つてゐたのである。我國が戰時禁制品に付、極めて寛大なりしに反し、露國は最初一切條件附戰時禁制品なるものを認めず、我國が敵の陸海軍に到達すべき場合に限り戰時禁制品として取扱ひし貨物をも絶對的戰時禁制品と看做したのである。露國が米、其他の食料品を單に敵港（日本の港）に輸送さるるの故を以て戰時禁制品と爲せることは痛く中立國たる英米の通商を妨害し、英米の政府は嚴重に露政府に抗議し、遂に露は絶對的禁制品と條件附禁制品の區別を認むるに至つた。然し、馬匹、石炭及其他の燃料については露國は最後まで是を絶對的戰時禁制品として取扱つたのであつた。（九）

主として日露戦争の經驗に徴して締結されしロンドン宣言に於て、我國は英國と共に、乗用、輓用、駄用の獸類、就中馬匹は、平和用にも戦争用にも用ひ得べきものなるを以て、是を條件附禁制品と爲すべきことを主張したのである。又、生綿については、露國は是を絶對的禁制品と爲せしに反し、我國は是を自由品と爲し、ロンドン宣言は是を自由品目の劈頭に掲げたのである。

以上の事實より演繹せらるるところは一、露國は絶對的戰時禁制品の範圍を出來得るだけ擴大せんと欲すること。二、我國は條件附戰時禁制品及び自由品の範圍を出來得るだけ擴大せん

と欲すること。三、大平洋又は日本海を主たる舞台とする戦争の關する限り、交戦國たる日本の利害と中立國としての英米の利害は一致するところ多きこと。

換言すれば、過去に於ける日本の政策は戦時、平時共に我國が海洋自由の原則に對して最も忠實なりしことを證明するものである。

然るに、今尙海洋自由論が我國の輿論として重きを爲さざるは何故なるか。それは我國が未だ太平洋を主たる舞台とする戦争に於て中立國たりし經驗を缺くに因る。蓋し、戦争は今尙已むを得ざる手段として國際法の認むるところなるも、其れに依つて受くる中立國の被害は最小限度に縮少さるべきは當然である。而して戦争が長期に亘るに及び、中立國が遂に自國に對する權利侵害に堪えずして、自國に對して最も大なる損害を與へたる交戦國に對し宣戦するの止む無さに至りし例は枚擧に暇が無いのである。幸にして日露戦争は日英同盟と日米の特別なる親善關係を背景として行はれたが、今後我國が世界の一國と戦つた場合、中立國との通商關係は如何なる關係に在るべきか、海洋自由の問題を中心として我國と中立國との間に紛争を生じ、我國が徒に敵を腹背に受けるが如き可能性は無いか。又此關係が逆に動いて、敵と中立國との間の紛争に依り、我國が意外の利益を受くるやうな可能性はないか。更に、我國が將來太平洋に行はるる戦争に於て中立國たる場合、中立國としての如何なる權利を主張すべきか。我國は原料



供給國でないから、此問題には重大なる利害を感じずと観るのは速断である。日本は世界第三位の海運國である。中立國たる場合、我國の船舶は自國の物資を輸送するよりも、原料國の物資を輸送するの機會が甚だ多いのである。斯る場合に、若し交戰國の一方が敵國又は敵國の近隣に向ふ我國の船舶を凡て捕獲するが如きことあらんには、我國の受くる損失は實に莫大であらう。

右の如き事情を考慮する時、我國は徒に過去に於けるが如き消極的立場を採ることなく、進んで我と他主要海洋國の利害の調整を謀り、以て國際社會の進化に貢獻すべきであらう。

## 第五章 海洋自由と日英米利害の調整

國際法の原則は一ヶ國又は數ヶ國の政策を調節することに依つて直ちに發生するものではない。然し強國の政策が國際法の發生及び進化に重要な役割を占むることは第一章に於て既に説明したところである。然し特定の國際法規——海洋自由の原則の如き——の制定に及ぼす影響は一般強國の政策よりも該法規に特殊の利害を有する強國の政策である。今日、海洋自由に特殊の利害を有する強國は日英米の三國である。故に、若し此三ヶ國に完全なる協定が爲さるる時は、其協定は總ては國際法規としての承認を受け、國際社會全體の要求する規範となるので

あらう。

然らば此問題に付、日英米三國の協定は可能であらうか。筆者は主として日本の利害を中心として其れの可能なる理由を述べんと欲するのである。

最初に我々は日本が現在左の三つの客觀的事情の下に在ることを認める必要がある。

一、日本は原料輸入國なること

二、日本は從來輕工業國なりしも、近來重工業著しく發達し、軍需工業の如きも近く自給の域に達するの見込あること。

三、日本は海運國であり、平戰兩時に於て我國の海運業より生ずる收益の甚だ大なること。  
以上のうち第一は所謂、日滿經濟ブロックの強化に依りて多少緩和せらるることあらんも、戦時の原料消費量は必然、平時の其れを倍加すべきが故に、滿洲國以外よりの原料輸入をも有利とすること勿論である。

右の三點より觀て我國の主張し、英米の承認し得べき政策を考察しやう。

第一に、日、英、米三國が各自に中立國たる場合を假定する時、我の主張すべきことは自ら明かである。即ち海運國たる我國が海洋の最大限度の自由を確保し、直接戰闘用具以外の貨物は自由に是を我國の船舶に積載、輸送するの權利を主張すべきである。而して米國は其傳統的

精神より我に賛成すべきは勿論、英國と雖も我と同様に海運國としての立場より我に賛成するは當然であらう。

困難の豫期せらるるは三ヶ國の一が交戦國たることを假定する場合である。

我國が交戦國たる場合を豫想するに際し、先づ考慮すべきことは我國が如何なる國を相手として戦ふかである。

最悪の場合、我國が世界を相手として戦ふことを假定せんに、其場合には中立國は存在せざるが故、本稿の考察には適せざるものである。

第二に敵が米國なることを假定する時は、我國が海洋の最大限度の自由を主張すべきである。我國は原料輸入國なる故、我は常に滿洲國又は露領よりの自由なる輸入を必要とするのみならず、英領、蘭領の植民地よりの原料輸入の自由を確保すべきである。若し米國が其れを妨害する時は必然、米國と中立國との間に紛争を生ずべく、我と中立國とは米國に對し共同の利害を有するに至る。他方、米國は工業國たると共に原料國なるが故、戦時に於ける特別原料輸入額は我國の其れに比して遙かに少であらう。故に米國と中立國との通商を日本が妨害する機會も其程度だけ少ない筈である。又、假に、日米が中立國の承認を得て完全に海洋を封鎖するの權利を有したる場合にも、我國は現在の海軍力を以て大西洋又は北海に於ける米國と中立國

との通商を効果的に妨害することは困難である。故に、右の場合には我は太平洋に於ける中立國との自由なる通商を米國によりて合法的に妨害せらるる代償として、我は北海又は大西洋に於ける空虛の權利を獲得するに過ぎない。

故に、米國の敵たることを假定する限り、我國の主張すべきは海洋の最大自由でなければならぬ。

第三に、敵が英國なる時には米國を敵と假定するときより以上の理由に依りて同様の結論に到達するであらう。前述の事情に依りて、我は效果的に米國の物資が大西洋を通過して英國に輸送せらるるを妨害し得ざるに、我は米國より我に輸送さるべき物資が英國に依りて合法的に妨害せらるることを甘受せねばならない。若し、これに反し、直接戦闘用具以外の物資を凡て自由品と制定する時は、我は英國より以上の物資を米國より輸送せらるべきが故、我の利益なるは勿論、米國と雖も自己の利益より、海洋自由を主張するであらう。

最後に、我國が亞細亞の一國又は數國を敵としたる場合を假定しやう。

我國が亞細亞大陸を主たる舞臺として戦ふ時は我の海軍を以て優に日本海、オコク海、西支那海、南支那海の制海權を掌握し、必要に依つてはナポレオン戦争、歐洲大戰當時の英國の例に倣ひ、東亞細亞の海岸全部に對し戦時封鎖を宣して、中立國との一切の通商を禁ずるの實

力を我は有するのである。

故に、純然たる作戰上の見地より觀る時は、我國は英又は米を敵とする場合と逆の立場に在ると言はなければならないのである。

然し、茲に慎重に考慮すべきことは中立國との關係である。

日本が所謂東亞の盟主として東亞に於て其國策を遂行する場合に、歐米の強國が武力に依る干涉を試みることは現在の國際情勢より推して殆んど想像し得ざることである。各國は自國の救済に専心し、只管に自國の重大利害が他より侵されざらんことを願つてゐる。滿州事變に際して國際聯盟を機關として表示されたる歐州列強の政策の如きは、東亞に對する關心よりは寧ろ、類似の事態が歐州に發生せざることを欲するの意思に起因せるものと觀るべく、所謂、スチムソン主義は米國の特殊の利害と言はんよりは寧ろ彼の一般的現狀維持主義に對する理論的關心の發表せられたるものと觀るのを至當とするのである。滿洲事變後二ヶ年を経過した今日に於ても何らの武力的干涉無き事實が其れを最もよく證明するのであらう。故に、東亞に於て日本が如何なる政策を遂行するやは其れ自體として決して列強の干涉を必然ならしむるものと思はれないのである。若し日本が東亞の問題を起因として列強、就中、英又は米と戰ふことありとせば、其直接の原因は英米が戰時中又は戰後に於て我國が東亞を封鎖して英米の東亞に

對する經濟的利益を害することを恐るることではなければならない。具體的に言へば、日支又は日露が開戦したる際、英米は露又は支に對する通商が我國に依つて妨害されんことを最も恐れるのである。是れ、英米が常に門戸開放を主張する所以である。故に、我國は其大陸政策の遂行に當り、英米兩國を敵として腹背に敵を迎ふることを欲せざる限り、我は作戦上の利益より以上に、外交上の利益を重要視せねばならない。従つて、外交的見地より觀る限り、我國の海洋自由に關する政策は、米又は英を敵國と假定する場合と同様、海洋の最大限度の自由を主張することに在らねばならない。

然らば外交的利益以外に海洋自由主義の利益は無いか。

吾々は作戦上より觀ても、少なくとも消極的利益を發見し得るのである。

露國及び支那は原料國であり、重工業未發達の國である。故に彼等が交戦國たる場合に中立國より輸送せられんことを欲する物資は食料、燃料、生綿、綿製品の如き平戦兩用に使用せらるるものよりも直接戦闘用具である。露支は現在は何論、近き將來に於ても完全なる軍需品自給の域に達し得ないであらう。

然るに、日本は原料輸入國なると共に重工業國であり、殊に最近軍需工業は著しく自給の域に近づきたる故、戦時に際し、日本海及び太平洋の制海權を掌握する限り、（是は何論、我國が露

又は支と開戦したる場合のみを考慮してゐるのであるが、安全に鐵材、銅材、生綿等を中立國より輸入し、是を軍需品に變じて戰鬪に使用することが出来るのである。他方、中立國たる英米は利益莫大なりと雖も危險率の大なる軍需品を露支に供給するよりは、我の海軍と國際法規に依りて二重に保護せらるる原料の對日輸送を選ぶべきは當然であらう。

故に、作戰上多少の不利ありとしても、大局より觀て我は中立國に原料品の自由輸送を許し、中立國に利益を提供しつゝ、我の大陸政策を遂行すべきではあるまいか。

更に茲に注意すべき點は、現行國際法は交戰國に封鎖の權利を認めてゐることである。

封鎖は敵港のみならず、敵地の沿岸一帯に對して之を行ひ得るのである。但し、封鎖は實效的ならざるべからず。即ち、封鎖の實效的なるためには、船舶（封鎖の効果は主として中立國の船舶に及ぶものなる故、茲では中立國の船舶を意味するのであるが）が實際封鎖されたる場所に接到することを防止するに足るべき充分の兵力を以て之を維持するを要する。其逆を言はんに、單に敵の沿岸全部を封鎖したりと宣言することに依り、封鎖の効果を中立船に及ぼすことが出来ないのである。故に、日露又は日支開戦の際、露又は支が我國を封鎖することは現在の彼等の海軍を以てしては想像し得ざることである。其れに反し、我國は實力を以て封鎖し得るが故に、必要に應じ、敵國の沿岸全部を封鎖して、戦時禁制品は勿論、一切の物資、船舶の

敵港に入るを合法的に防ぐことが出来る。但し、我が封鎖權を以て實質的に露支と中立國との貿易を禁止する時は、其の中立國に與ふる打撃は海洋封鎖と同様なるべきが故、我國は敵港及び敵の沿岸の全部を封鎖又は占領したる時は、我國の領土又は占領地を經由して敵國に平和的物資の中立國より輸入さるるの便を謀るべきである。斯る場合には、軍艦に依る臨檢の如き不便を中立人に與ふること無く、通常税關吏に依る慎重なる検査を経ることを要するが故、我國は嚴重に戰時禁制品の敵地に入ることを妨ぐる事が出来るのである。

右の如く、種々の觀點より考察する時、海洋の最大限度の自由を確保することは我國にとりて終局の利益を意味することは明瞭となるであらう。

英國は其れに對し如何なる態度を採るであらうか。英國は第三章にて詳説せし如く、歴史的海洋制限國である。然し歐洲大戰の經驗は既に英國をして自國の海軍に依る絶對的安全を期待し得ざることを教へた。英國の最大關心は食料輸入の安全性である。日本は假想敵としては事實上、英、米、支、露のみを考慮するに反し、英國は佛、獨、米、及び日を考慮せねばならない。而して、米國又は歐洲大陸の強國と開戦する時は英國は直ちに食料輸入杜絶の危險に襲れるのである。故に、大戰後、英國の識者は此點を痛説し、食料品を自由品とすべしとの論が次第に勢を得つゝある。大戰勃發當時の英國の外相、グレイ卿は、一九二九年米國大統領が食



料船は戰時たりとも絶對に自由なるべしとの提案に賛して次の如く論じてゐる。

「英國は海洋の自由に依りて凡てを失ふと想像するは誤れり。我國は大陸國より以上に海外よりの物資供給に依存す。我國が戰時に於て敵にのみ海洋自由を拒み、自己のみ是を享有し得る間は吾人は満足なり、されど科學的發明は斯くの如き立場に疑を生ぜしむ。而して科學が更に進歩して、優勢なる海軍と雖も戰時中國民の物資供給を保ち得ざるに至らば、英國は他の如何なる國にも劣らず、海洋自由の確保に依りて利益を得ん」又「吾人は海洋自由を承認することと依りて將來の戰爭に於て勝利の機會を失ひ、又は其れを遅延することあらん。されど其れに依りて我國の安全性の増加する甚だ大なるものあり。」(十)

英國にして既に然りとせば、米國の立場は更に明らかであらう。米國は歴史的海洋自由論者である。「海洋自由」の言は其意味の何たるを解せざる者と雖も一應の禮讃をせざる者無き狀態である。

前上院外交委員長ボラー氏の如きは國際聯盟、國際司法裁判所等が世界の平和に何ら貢獻するところ無きを論じ、海洋の自由を確保することこそ世界平和の最も確實なる道なりと主張して、其れを目的としたる會議を開催すべしと論じてゐる。

然るに最近、米國の海洋自由論は稍其論旨を變じ、海洋自由は條約に依るよりは米國の海軍

に依りて確保さるべしとの論が次第に有力となつた。ポッター氏の如きは「海法の改訂は米國單獨に之を爲して他國を率すべし。英國と協議するを要せず。……我米國は英國より大なる海軍を有し得るを以て之を有して海洋の自由を保障すべし。」(十二)

ポッター氏の議論の如きは海洋自由を米國のみに保障するものにして固より我々の承認し得ざるところであるが、氏の如き大海軍主義者が尙、海洋自由論に一應の敬意を表せざるべからざる點は注意を要するのである。

然し、現在、米國に於ける最も有力なる海洋自由論は、先づ國際協議に依りて海洋自由の保障を企て、其れの失敗したる時に初めて自國の海軍に依る保障に依存すべしとの説である。此説は、眞實に海洋の自由と世界の平和を望む者も、又、國際協議の失敗を豫期し、海軍擴張の口實として是を唱ふる者も等しく一致するところである。

上述の説明に依りて、海洋自由に關する日英米の政策には相當に調整し得る可能性多きことが明らかになつたと思ふ。

現在の國際社會に於て、強國が自國の重大利益を犠牲に供して國際社會の平和に寄與することは到底期待しざるところである。

然し、平和を欲し、戰爭を避けんとするは萬國の望むところ、我國の如きは其最も著しきも

のである。只、徒らに平和を唱へて自國の正當なる權利を閑却せざらんと欲するのみ。故に、若し茲に、太平洋を中心とする日英米が、各自の終局の利益を考慮して海洋自由の保障を爲すに於ては、其れは如何なる國の重大利益をも侵すことなくして國際平和の一因たるに至らう。

(十二)

註

(昭和八年十一月十一日)

(一) 國際法外交雜誌、第廿三卷、第九號、立作太郎氏「海洋の自由」を參照

(二) 立作太郎、戰時國際公法、現代法學全集、第廿六卷、二十頁—五六頁參照

・交戰國の敵國私船沒收權を最も強く否定する米國のハイド教授の如きも次のやうな極めて間接的な言葉を以て暗に是を認めうるものがある。「Old rules of general acceptance, (私船沒收權を指す) resulting from long struggles among maritime powers, although developed under conditions differing sharply from those now prevailing, still have their significance, .....(underline 44松上)」

(三) C. C. Hyde: International Law, volume II, p. 407. *ibid.* p. 406

(四) 海洋自由の原則に對する例外は以上二つに限られないが直接に本稿と關係が無いから其説明を省略する。

(五) 以上の事實は主として左記の二つの論說に依る。Philip C. Jessup and Francis Deak: the Early Development of the Law of Neutral Rights: Political science Quarterly, Dec. 1931. pp. 481—508.

Philip C. Jessup and Francis Deak: the Early Development of the Law of Contraband of War, Political Science Quarterly, Dec. 1932, pp. 526—546; March 1933, pp. 62—93; September, 1933, pp. 333—358.

(六) John B. Moor: Principles of American Diplomacy, 1918, chap. III.

Hyde, *op. cit.* pp. 572—626

“Navies and Peace”, by Charles P. Howland, Foreign Affairs, Oct. 1929, pp. 30—40.

(七) 米國が最後に聯合國側に參加したる事實を以て參戰前の英米國交の危機を否定するのは誤りである。英米が辛うじて國交斷絶を免れたのは寧ろ時の米國駐英大使たるヘージ氏の親英主義に依ると觀るのが最も事實に近いと思ふ。左記を參照されたし。

Life and Letters of Walter Hines Page, 1927, 第二卷の全部、殊に十八、十九章。

“Freedom of the Seas” by Viscount Grey of Fallodon Foreign Affairs, April, 1930, pp. 1—335.

(八) 明治卅七年三年大本營訓令、捕獲規定第十三條及び第十四條參照

(九) J. B. Moore, Digest of International Law, vol. VII, p. 686 : p. 687.

(十) “Freedom of the Seas” by Viscount Grey of Fallodon, Foreign Affairs, April, 1930, pp. 330—332. (私譯)

(十一) P. B. Potter : the Freedom of the Seas, 1924, p. 242, p. 247.

(十二) 海洋自由論について我國にて發表せられたる論説は未だ少數である。『國際法外交雜誌』第廿三卷、第九號に、立博士の「海洋の自由」あり、主として學説を歴史的に説明せられしもの。同誌、第廿八卷、第五號には松波博士の「海法改訂と米國海軍」あり、英米、殊に米國に於ける最近の海洋自由論と米海軍との關係を論ぜられたるもの。極めて有益なる論説なるも、一步進んで、我國の立場を博士の如き權威者より聞き得ざりしは残念である。

この問題に付、稍々積極的に我國の立場を論ぜられたるは同誌第廿卷、第八、九、十號に在る小山精一郎氏の「海洋の自由と軍備制限」である。ワシントン會議を控へたる當時の論説であるから今日とは多少客觀的情勢を異にしてゐる。氏の説の内容については筆者は少々考ふところはあるが、未だ研究不充分なる故、先輩の説に對する賛否は全然本稿より除外することとした。

純粹なる學說史的解説としては同誌第廿四卷、第五號「グロチウス紀念號」に斯界の權威者の論説がある。